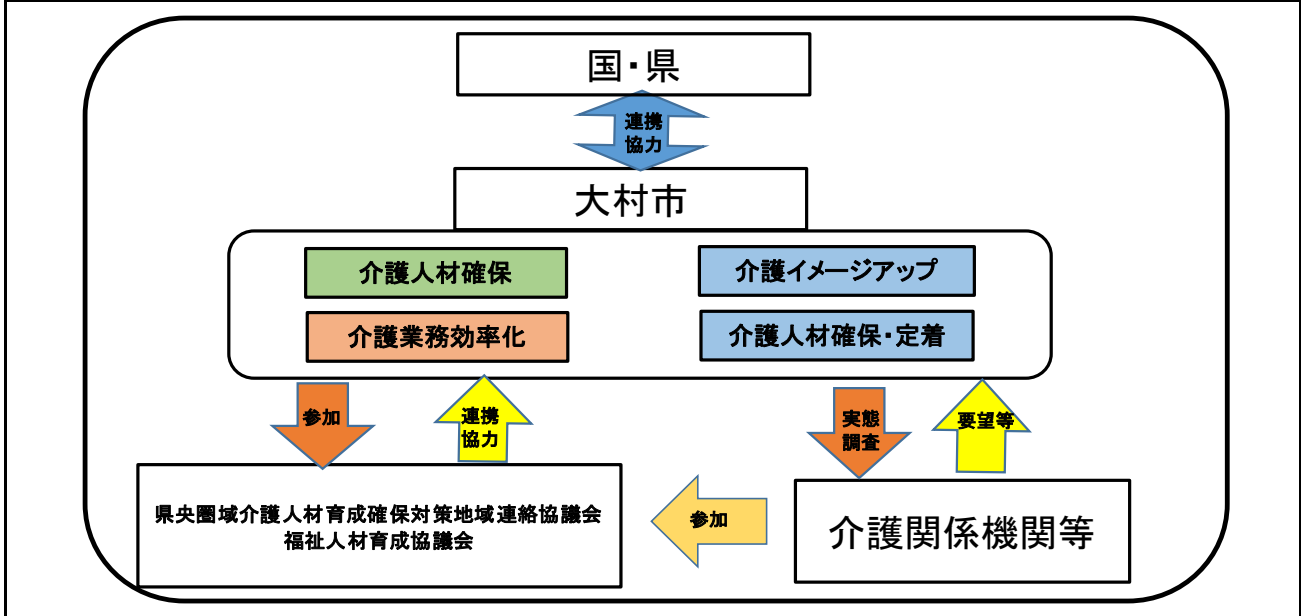


## 事業概要シート

施策	0603	高齢者を地域で支える体制の充実	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	介護人材確保対策事業	拡充	予算額	7,215 千円
事業期間	令和3年度	～		《 957 》千円
根拠法令要綱等			財源内訳	
			国庫支出金	0 千円
			県支出金	0 千円
			地方債	6,170 千円
			その他	0 千円
			一般財源	1,045 千円

### 【事業の目的・概要・対象】

- ◆事業の目的  
市内介護事業所において、介護職員の確保困難により廃止・休止の手続を行う事業所が発生しており、介護人材の確保が喫緊の課題となっていることから、必要となる介護人材の確保に向け、国や県、大村市内の関係機関等と連携しながら、地域の実情に応じた介護人材確保の課題解決に向けた取組を行う。
- ◆事業の概要
- (1) 介護人材確保事業  
ア 介護福祉士実務者研修 介護福祉士の資格取得のために必要な実務者研修を実施する。  
イ 就職相談会 市内事業所の就職相談会を実施し、市内介護事業所への就職を促進する。
- (2) 介護イメージアップ事業  
市のホームページやSNS等の広報ツールを活用するほか、県の事業で市内の小・中学校及び高等学校で行う「介護のしごと魅力伝道師による講話」等の周知を図り、介護現場の魅力を発信し、介護業務のイメージを刷新するための取組を実施する。
- (3) 介護業務効率化事業  
介護従事者の業務負担軽減を目的として、介護ロボット及びICTの導入促進を図るため、県と連携し、市内介護事業所に事業の周知・広報を行う。
- (4) 介護人材確保・定着応援事業【拡充】  
介護福祉士の資格を持ち、新規に市内の介護事業所に就職する者若しくは県央圏域内(諫早市及び東彼3町)の介護事業所を退職後、一年以上経過し市内の介護事業所に就職する者又は現在、市内の介護事業所で就職している者で介護福祉士の資格を取得したのに対して応援金を交付する。  
応援金額は、就職分については常勤職15万円、非常勤職9万円とし、雇用の継続を促すため、3年に分け支給することとし、資格取得分については、5万円を一括で支給する。



### 【背景】

第8期介護保険事業計画(令和3～5年度)の策定に当たって、国から示されている基本指針において、都道府県は広域的な立場から、市町村は保険者として地域の取組を進める立場から、必要となる介護人材の確保に向け、総合的な取組を推進することが求められており、市町村は地域の実情に応じた課題に取り組む必要がある。

また、本市においても、平成29年度以降、介護職員等の人材の確保困難を理由とした介護事業所の廃止・休止する事業所が発生していることから、介護分野で働く人材の確保に取り組む必要がある。

第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)の期間においては、これまでの市による上記の(1)～(3)の取組に加え、(4)介護人材確保・定着応援事業を行うことにより、介護サービス事業所からのニーズが高い介護福祉士の就職、資格取得及び雇用の継続を促す取組を行う。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	課長	浦山 聡
担当者	川添 太介	問合せ先	0957-20 - 7301(内線104)

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	介護福祉士実務者研修の開催件数	計画値 件	1	1	1	1	1
②	就職相談会の開催件数	計画値 件	2	2	2	2	2

### 【成果指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	介護福祉士実務者研修の修了者数	計画値 人	19	20	20	20	20
②	新規応援金受給者数	計画値 人	-	-	133	133	133

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	827	1,082	957	7,215	7,215	7,215	24,511
国庫支出金				0	0	0	0
県支出金				0	0	0	0
地方債				0	0	0	0
その他				6,170	6,170	6,170	18,510
一般財源	827	1,082	957	1,045	1,045	1,045	6,001
人件費	2,998	3,008	3,769	3,809	3,809	3,809	21,200
職員(人)	0.41人	0.41人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	2.86人
時間外勤務(h)	8h	13h	30h	50h	50h	50h	201h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	3,825	4,090	4,726	11,024	11,024	11,024	45,711

妥当性 (市の関与)	第9期介護保険事業計画の策定に当たって、国から示されている基本指針(案)により、市町村は保険者として地域の取組を進める立場から、地域の実情に応じた課題に取り組むことが求められており、介護人材の不足については本市としても喫緊に取り組むべき課題であることから、市が関与する必要がある。
有効性 (施策貢献度)	令和5年1月に実施した大村市介護人材実態調査結果において、介護人材確保等を行う上で介護サービス事業所から特にニーズの高い「研修(介護福祉士実務者研修等)の充実」、「介護人材マッチングに係る支援」等の取組を実施することに加えて、令和6年度から介護サービス事業所のニーズが高い介護福祉士の就職、資格取得及び雇用の継続を促す「介護人材確保・定着応援事業」を行うことにより、大村市の介護人材確保等の課題解決に向けた取組を行うことができる。
効率性 (コスト)	就職相談会においては可能な限り公共施設を利用する等、当該事業に係る経費は必要最小限としており、介護事業所のICT導入等においても国・県の事業(地域医療介護総合確保基金)の活用していることから、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり